

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

#### 【朝鮮半島情勢について】

私は、様々な見方はあることを承知の上で、敢えて、「日本にとって、韓国と北朝鮮から構成される“朝鮮半島”全体は、中国本土とロシアを強く意識した場合、大いなる緩衝地帯であり、そうした意味で、価値のある存在である。」と考えています。

もちろん、「北朝鮮の核の脅威をはじめとする軍事的脅威」が存在していることを無視してはなりません。

また、韓国も、「全く減退しない反日的な動き」が強く気になり、「日米韓連携で北朝鮮問題に対応しよう。」と日本が呼び掛けても、韓国は、米国との連携は意識しつつも、日本との連携には実際にはなかなか応じない姿勢を取り続けています。

こうしたことから、「日本にとって、朝鮮半島全体が、“前向き”な意味での緩衝地帯である。」とは決して言えないことは当然であります。

しかし、それでも、「韓国、北朝鮮共に、即ち、朝鮮半島全体が、米国と、ロシアと中国本土と言う大国の狭間で上手にパワーゲームを展開していることによって、日本は、中国本土やロシアの脅威を直接的に受けることは、現状では少なくなっている。」と考えています。

また、そうした中で、決して日本に対して胸襟を開かぬ韓国、北朝鮮は、時として、米中露を意識して、日本を、「カード」として利用してくる場合があり、そうした時点では、日本と朝鮮半島との関係が一時的とは言え、「良化」することもあります。

こうした不確かな要因をたくさん持つ朝鮮半島は良いか悪いかは別にして、日本にとっては、中露を意識した場合の緩衝地帯となっていると思います。

従って、その朝鮮半島全体が、その立ち位置を固めず、「親米なのか、親中なのか、はたまた親露なのか？」を曖昧にしてくれていた方が日本にとってはむしろ良いかもしれないとも私は考えています。

特にこうしたことは、「軍事面」では重要かもしれません。

所謂、軍人と言うものは、現実をしっかりと認識した上で、自らが有利か不利かの認識を固めた上で、一気に軍事行動に出る、かく乱戦術を取る、一旦、相手の陣中に入り込むといった立ち位置を決めていく傾向が強いと思われませんが、韓国、北朝鮮の軍の立ち位置は、「米中露、いずれの軍と比較しても自国軍の兵力は劣っている。」

と認識しているものと思われ、従って、両国ともに、「米中露と一戦を構えるつもりは基本的にはない。」と私は見えています。

こうした中であって、最近の情勢を見ていると、  
「韓国軍は一旦、米国寄りに戻るかに見えたが、再び、中国本土に擦り寄る可能性を示唆している。」  
「一方、北朝鮮は、金正恩委員長の基本姿勢は、核武装を進めるものの、米国と戦う気はないとの基本姿勢を示している。

こうした北朝鮮に対して、米国は、北朝鮮の人権問題に触れ、対北圧力を強めていることから、北朝鮮がこうした米国の挑発に乗らないように注意をしている。」  
という状態となっているものと思われます。

私は、日本としては、こうした朝鮮半島情勢を意識しつつ、米中露と如何に交渉し、日本の立ち位置を有利としていくのかをしっかりと議論していくべきであると考えています。

参議院選挙が終わった直後、早期に、国際社会に於ける日本の立ち居地を日本の議会制民主主義の中で議論されていくことを期待したいと思います。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の中央通信は、台湾鉄路の中心的ターミナル駅の一つである台北・松山駅で7月7日午後10時ごろ、列車の車両内で爆発が起きたと報道した。

台北市政府によると、この爆発で21人が重軽傷を負った事件となっている。

そしてまた、列車内で爆竹のようなものが見つかっている。

台湾の治安の行方も注視しなければならないような状況となってきているのか否か、暫くチェックしたい。

[中国]

米国の国防総省のデンマーク副次官補は、中国本土が南シナ海で領有権を主張している島々に於いて、地対艦、地対空ミサイルを配備したとコメントしている。

これは、米国下院軍事委員会小委員会の公聴会で証言した内容による情報であり、確度は高い。

また、米国の国防総省が公式の場で、中国本土によるミサイル配備を認めたのは今回が初めてのことであり、中国本土が同海域の軍事拠点化を進めていることが米国の情報に基づけば確かになっていると言える。

一方、こうした中、韓国政府・国防部と在韓米軍は、ソウルで共同記者会見を開き、在韓米軍への高高度迎撃ミサイルシステム、所謂「THAAD（サード）」の配備を最終決定したと発表している。

これに基づき、数週間以内に配備場所を決め、遅くとも2017年末までの運用開始を目指していると見られている。

引き続き、中国本土を意識した南シナ海、東シナ海の動きや、朝鮮半島の動向をフォローしていく必要がある。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 南シナ海情勢について
2. 中朝関係について
3. 中国本土経済について

4. 香港情勢について
5. カシミール情勢について
6. 中国本土、EU、米国との経済関係について

—今週のニュース—

#### 1. 南シナ海情勢について

中国本土軍は、同軍が発表した通り、本年7月8日、フィリピンやベトナムなどと領有権を争う南シナ海で、大規模な軍事演習を行った。

南シナ海の領有権をめぐる常設仲裁裁判所の判決が出されるのを前に、軍事的プレゼンスを誇示して「領有」の既成事実化を強調しているものと筆者は見ている。

既成事実化の上手な中国本土の動きとして注意しなければならない。

#### 2. 中朝関係について

中国本土と北朝鮮の友好協力相互援助条約が、締結から55周年を迎え、歴史的な年となった。

しかし、同50周年では中国本土高官が訪朝、祈念式典に参加したが、中国本土は今回、北朝鮮の誘いを断り、記念行事の開催を見送ったと報道されている。

核開発を軸とする北朝鮮の軍事挑発が続く中であって、中国本土は一旦、北朝鮮に対して、厳しいスタンスを示し、その反応を見るものと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

#### 3. 中国本土経済について

中国本土経済は現状、「過剰人員、過剰設備」の状態にあるが、景気維持とそれに伴う社会安定の為には、なかなか生産調整には入れないでいる。

そうした結果として、不良債権化したものは中国本土の金融機関経由、中国本土政府の不良債権拡大にも繋がり、また、過剰生産されたものは海外に輸出され、それらの国際商品価格の下落、不安定化の原因ともなっている。

こうした中、今般、上海で閉幕した主要20カ国・地域(G20)貿易担当相会議の共同声明は、中国本土を念頭に鉄鋼などの過剰生産問題の深刻さを指摘することとなった。

議長国の中国本土はこれを議題とすることに反対していたが「世界経済が低迷する一因」として深刻に受け止める各国の主張が勝り、その結果、議論がなされ、最終見解が発表されたものである。

しかし、上述したように、雇用維持を大きな背景として過剰生産を続ける中国本土に、生産調整を行う意思は弱いと見る。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 香港情勢について

1989年に中国本土・北京で民主化運動が弾圧された、所謂、「天安門事件」の資料を展示してきた香港の「六四(天安門事件)記念館」が先日、閉館された。

2014年4月にビルの一室でオープンした同記念館ではあるが、場所が狭く、利用を巡って管理会社とトラブルになっていたことなどから、新たな場所での再開を目指すこととなっていると伝えられている。

しかし、中国本土当局の再開阻止の圧力と資金問題などがあり、再度の開館は難しいとも言われ

ている。

動向をフォローしたい。

## 5. カシミール情勢について

インドとパキスタンが領有権を争い、また中国本土も関心を示しているカシミール地方のインド支配地域で、インドからの分離を求めるデモ隊と治安部隊の衝突などによって、警官1人を含む計22人が死亡するとの事件が発生したと現地マスコミは伝えている。

今回の事態は、治安部隊が分離独立派勢力の幹部を殺害したとしていることに反発して、住民たちのデモが激化したものである。

国境近くの問題でもあり、今後の影響を注視したい。

## 6. 中国本土、EU、米国との経済関係について

北京で開かれていた欧州連合（EU）・中国本土首脳会議が、閉幕した。

当初期待されていた双方の経済分野での成果は引き出せなかったと見られている。

また、米国の通商代表部（USTR）は、中国本土が航空機や自動車などに使う鉱物9種類に不当な輸出関税をかけ、米国の産業に打撃を与えているとして、世界貿易機関（WTO）に提訴したと発表しており、既に中国本土の鉄鋼製品に制裁関税をかけるなどの措置を取っている米国は、更に中国本土に圧力を加えている。

筆者は、「言った者勝ち、やった者勝ち」的な言動を国際社会で繰り返す中国本土に対して、「体制の違い」「スタンダードの違い」があるとの中国本土の主張をある程度受け入れ、容認してきた欧米、就中、欧州がどの程度、厳しい姿勢を今後、中国本土に対して示すかを注目している。

そして、中国本土は、こうした国際社会全体の批判が強まらぬ限りは、自国勝手主義の、「言った者勝ち、やった者勝ち」的な言動を国際社会に於いて繰り返すと見ている。

今後の動向を注視したい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

韓国のトップ企業である三星電子が発表した業績速報によると、本年4～6月には、同社は高水準の営業利益率を記録し、スマートフォンで競合している米国のアップルを約10ポイント差まで追い上げる状況となっている。

即ち、三星電子は本年4～6月に8兆ウォン台の営業利益を計上し、営業利益率は16.2%と前期から3ポイント近く上昇したものと見られている。

これはまた、2013年7～9月期17.2%以来、11四半期ぶりの高水準となっている。

ハイエンドスマホと言われる「ギャラクシーS7」シリーズの販売台数が累計2,600万台を記録し、このうち単価の高い「ギャラクシーS7エッジ」の割合が大きかったことが利益率上昇に貢献、更に、マーケティングコストの削減も収益率を押し上げている背景と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. LG電子、業況について
2. A I I B人事について

3. 北朝鮮情勢について
4. 訪韓外国人人数について
5. 三星SDS、戦略動向について
6. ミサイル防衛システムについて
7. 雇用動向について
8. 三星電子、業況について
9. 経済見通しについて

—今週のニュース—

#### 1. LG電子、業況について

韓国の主要企業の一つであるLG電子が発表した本年4～6月の連結決算（速報値）によると、同社の営業利益は5,846億ウォンとなり、前年同期対比139.5%増加している。

これにより、同社は2期連続で5,000億ウォン台の営業利益を達成したことになる。

また、売上高は同0.5%増の14兆17億ウォンとなっている。

前期対比では営業利益が15.7%、売上高が4.8%、それぞれ増加し、増収増益となっている。

そして、営業利益率は4.2%と、2009年7～9月期以来の高水準となった。

三星電子同様、LG電子もスマホビジネスが回復している模様である。

今後の動向をフォローしたい。

#### 2. A I I B人事について

韓国政府は、中国本土が主導するアジア・インフラ投資銀行（A I I B）が推進するであろう今後の案件に有利なポジションで参加すべく、国家戦略として、同行に対する巨額出資を断行し、副総裁職のポジションを韓国人により確保していた。

しかし、その副総裁兼投資リスク管理担当責任者（CRO）を務める韓国人・洪起沢氏が休職願を提出している問題を受けて、A I I BはCROの地位を局長級に引き下げると共に、新たに後任を募集することを発表した。

また、A I I Bは後任の副総裁をフランス人とする方針であることといった内容が既に伝えられており、前述したように、韓国は4兆3,000億ウォンもの巨額を拠出してやっと副総裁の地位を確保したにも拘わらず、一旦、このポジションを失うことが確実となった。

今後の動向をフォローしたい。

#### 3. 北朝鮮情勢について

朝鮮中央通信は、北朝鮮政府が、ニューヨークの北朝鮮国連代表部を通じた米政府との外交ルート「完全に」遮断したと伝えた。

これは、先般、米国の財務省が、金正恩朝鮮労働党委員長を制裁対象に指定したことへの対抗措置としている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 訪韓外国人人数について

韓国観光公社は、本年上半期（1～6月）に韓国を訪れた外国人観光客は810万人となり前年

同期対比21%増加したと発表している。

上半期で比較すると、2014年の663万人、2015年の668万人から大きく増えていることとなる。

本年上半期には、日本人観光客が前年同期対比10.0%増加しており、2012年10月以降減少が続いてきていたが、今年2月にプラスに転じていることを受けて、増加となった。

また、ベトナム(46.3%増)やインドネシア(35.2%増)、インド(35.2%増)からの観光客も大幅増となっていることから、全体としても増加となったと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 三星SDS、戦略動向について

韓国のトップ企業グループである三星グループの情報システム会社である三星SDSは、タイの通関業最大手「アキュテック」とタイに於いて合弁会社を設立し、東南アジア諸国連合(ASEAN)物流市場への進出を本格化させると発表した。

三星電子グループらしい国際化を睨んだ多角化戦略である。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. ミサイル防衛システムについて

韓国政府・国防부는、韓国に2017年末までに配備される米軍の高高度迎撃ミサイルシステム(THAAD)について、このシステムを展開する地域が慶尚北道星州郡に決まったと発表した。

また、国防부는、ソウルなど首都圏の防衛は地対空誘導弾パトリオット3(PAC3)の導入などで対応するとしている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 雇用動向について

韓国政府・統計庁が発表した最新の雇用動向によると、本年6月の韓国の失業率は3.6%となり、前年同月から0.3ポイント改善している。

しかし一方で、若年層(15~29歳)の失業率は同0.1ポイント悪化し、10.3%となり、若年層の不満は強まっていると見られる。

更に、失業率の統計には表れない、アルバイトをしながら就職活動をする人や入社試験に備える学生などを含めた雇用補助指標をみると、「体感失業率」は10.5%となっており、更に注視する必要がある。

## 8. 三星電子、業況について

米国の調査会社であるIHSは、韓国・三星電子の本年1~3月期のNAND型フラッシュメモリーの売上高が26億1,500万米ドルとなり、過去最高を記録したと報告している。

これにより、前期対比の増加率は3.1%となり、市場全体の増加率である1.5%を上回っている。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 経済見通しについて

中央銀行である韓国銀行は、韓国の本年の経済成長率見通しを従来の2.8%から2.7%に、

消費者物価上昇率の見通しを1.2%から1.1%に、それぞれ引き下げると発表した。

韓国銀行は4月にも従来の3.0%の見通しを2.8%に下方修正しており、今回、再び引き下げたこととなる。

中国本土の成長鈍化などによる世界貿易の縮小で韓国の輸出が鈍化、生産と消費の回復力も弱く、韓国銀行は今回の下方修正を決めている。

こうした中、韓国政府は本年下半期に10兆ウォン規模の補正予算を組む計画となっている。

そして、下半期は造船や海運業を中心とする企業構造改革が進むか、そして英国の欧州連合（EU）離脱問題などを克服できるかなどが注目されている。

## 【トピックス】

先日はスウェーデンのマルメと言う都市のことを少し書かせて戴きましたが、スウェーデンには、このマルメや首都・ストックホルムの他にも「ヨーテボリ」と言う綺麗な街があります。

このヨーテボリは、ヴェストラ・イエータランド県に属するスウェーデンの港湾都市で、県庁所在地でもあります。

人口は約52万人で、スウェーデンでは第二の都市、北欧でも5番目の大きさの都市であります。

この都市の特徴を一言で表現すれば、

「自然の地の利を活かしたスカンジナビア最大の港湾施設を有する港湾都市」

と言うことになりましょう。

貿易と海運は主要なヨーテボリの主要なビジネスであり、17世紀、スウェーデンが北米に植民地を構えた時の拠点でもあり、また、18世紀にはスウェーデン東インド会社の本拠地でもありました。

尚、この東インド会社の本社は現在、市立博物館になっており、当時の様子や貿易品などが展示されています。

更に、スウェーデンが、「スウェーデンに居ながらにして外貨を稼ぐ企業」を育成すべく、この港湾都市近郊に輸出型企業を育成しており、工業もヨーテボリの主要な産業になっています。

そして、主要な企業としては、SKF、ボルボ、ハッセルブラッド、ESAB（溶接機械の世界大手の知る人ぞ知る企業）などが本社を置き、エリクソンなどの会社もその拠点を構えています。

ヨーテボリの発展の歴史を見ると、この街は、グスタフ2世アドルフによって建設されたという伝説がありますが、いずれにしても比較的新しい都市であります。

即ち、デンマーク＝ノルウェーとの何度もの戦争の結果、北海への出口を手に入れたスウェーデン人が建設したのが、このヨーテボリであります。

街の建設当時、そのすぐ北にはノルウェー人が迫っており、すぐ南にはデンマーク人の領地があったとも言われ、北欧神話によりこの地はイェート人の領地としての呼び名が伝わっており、これが、「ヨーテボリ」と言う町の名の源とも言われています。

尚、上述したように、大航海時代においては貿易の拠点として栄え、特にスウェーデン東インド会社が有名であります。

また、19世紀に北欧全体にナショナリズム（汎スカンディナヴィア主義）が昂揚するとヨーテボリは、北欧諸国の国家連合「スカンディナヴィア連合王国」の首都と目された時期もあることを付記しておきたいと思えます。

北欧の街には何か憧れを持つ私にとっては、ヨーテボリも魅力的な街であります。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

久しぶりに島根県に入りました。

今回は広島空港に入り、高速道路を經由して、そのまま浜田市に入ると言う日程での日帰り出張でありましたが、大学の少ない島根県の県立大学に伺い、教職員の方々、そして学生、市民の方々と触れあうことが出来ました。

出雲を持ち、日本のルーツとも言える島根の地には、日本に対する誇りがあり、特に教職員や市民の方々とのお話では、目先の景気動向はともかくとして、

「日本の良さを、誇りを以って守りつつ、新たなるものへの挑戦の心を忘れない。」

という強い気持ちを皆さんがお持ちになっていることを改めて知り、心強く感じました。

また、学生の皆さんも、島根県を中心に、広島や四国地方、また一部九州からも入学されて、熱心に勉強されているようで、「真剣な目」をたくさん見ることが出来て、逞しく思いました。

地域経済の活性化は、永田町の先生方が仰るようには、簡単ではなく、粛々と進めていかなくてはなりません、しかし、その主役は中央ではなく、各地域であり、その各地域の方々に、

「崇高な志と気合」が無ければ、計画が例え出来たとしても、「絵に描いた餅」となりかねません。

そうした意味で、浜田で触れた皆様の心意気は強く感じるものがありました。

朝鮮半島や中国本土、ロシアといった国々との関係もより改善されていけば、更なる可能性は高まるものと思いますが、とにかく、現在の与件の中で、地域の活性化に向けて皆さんが智恵を合わせて頑張られることと思います。

改めてまた、島根県に伺ってみたいと思います。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Cairo=カイロ

中東情勢を占う上で、エジプトは重要であります。

そのエジプトは「アラブの春」の混乱に巻き込まれ、今も混沌としています。

そのエジプトの首都がカイロであります。

カイロは超高層ビルがある地域と、それに対して対照的なローマ時代の趣を残す地域、カリフの墓、砦、そして260を超える地域からなるに都市であります。

カイロはナイル川の三角州に位置しています。

もともとは「バビロンの砦」が築かれ、その後、1177年、サラッフディーンがこの地に砦を築いた頃から発展したとされています。

カイロには綿花や絹の生産品を主とした繊維業を含む産業があり、また、製糖業、火薬、皮革品そして機械などの産業があります。

カイロの人口は都市圏では1,629万人、アフリカ最大の都市とされています。



Cairo=

We have to study about the situation of Egypt in order to understand and forecast Middle-East Area.

Egypt is in the chaos after the disorder of “Arab Spring”

The Capital of Egypt is Cairo.

Cairo is a city of contrasts, with modern skyscrapers alongside Roman antiquities, the tomb of the Caliphs, the citadel and over 260 mosques.

Cairo lies on the River Nile Delta.

Originally the Roman fortress of Babylon, Cairo was considerably developed by Saladin in 1177 when he erected the citadel.

The industries of Cairo include textiles, namely cotton and silk goods, sugar-refining, gunpowder, leather and machinery.

The population of Greater Cairo is 16.29 million, making it the largest city in Africa.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 135.39 (前週対比+20.94)

台湾：1米ドル／31.94ニュー台湾ドル (前週対比+0.33)

日本：1米ドル／ 105.77 (前週対比-5.31)

中国本土：1米ドル／6.6865人民元 (前週対比-0.0035)

#### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2,017.26 (前週対比+54.16)

台湾 (台北加権指数)：8,949.55 (前週対比+308.64)

日本 (日経平均指数)：16,497.85 (前週対比+1,390.87)

中国本土 (上海B)：3,054.296 (前週対比+66.203)

以上  
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光